

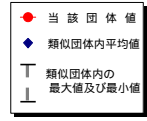
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

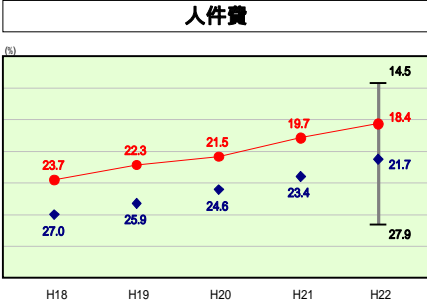
長野県飯綱町

経常収支比率の分析

人口	12,371	人(H23.3.31現在)							
面積	75.31	km ²							
入税	8,126,456	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	7,656,659	千円	通	結	算	公	債	費	- %
歳支	408,360	千円	実	質	赤	字	比	率	15.7 %
標準財政規模	4,915,727	千円	実	質	赤	字	比	率	98.9 %
地方債現在高	6,060,228	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
			(年	度	毎)	H21	- 0
								H19	- 0
								H22	- 0
								H20	- 0

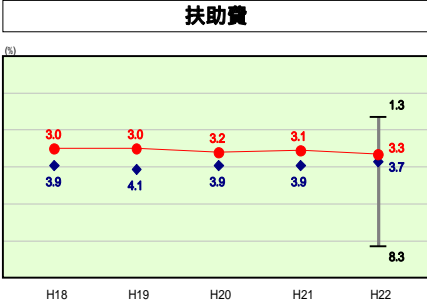


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



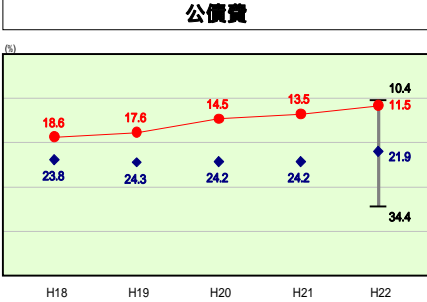
人件費の分析

職員数の削減などにより人件費が減少したため、昨年度より1.3ポイント減となり、年々数値が改善してきている。類似団体平均では3.3ポイント、全国平均では6.7ポイント、長野県平均でも2.3ポイント下回っている。
保育、教育分野において障がい児童等支援のための職員配置を行っているため、賃金(物件費)が高水準で推移していると考えられる。
今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないよう人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数の適正化を図る。



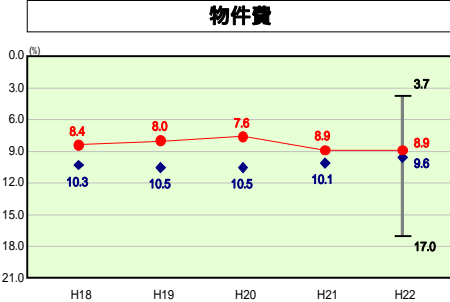
扶助費の分析

類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大による扶助費の増加傾向が挙げられる。
今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。



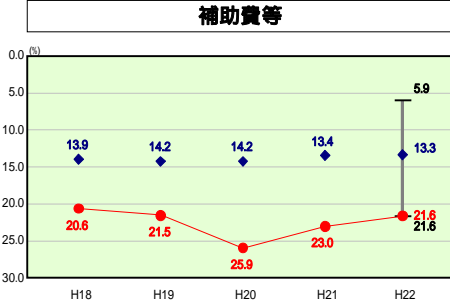
公債費の分析

類似団体平均で10.4ポイント、全国平均で7.5ポイント、長野県平均でも7.0ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。
大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないように努める。



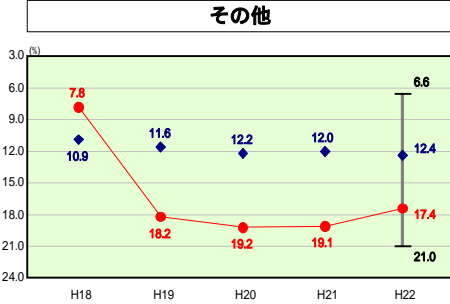
物件費の分析

公共施設数が多いことから維持管理費が高んでいるものの、類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。
集中改革プランの取り組みなどにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに経費削減を心がけこの水準を維持できるように努める。



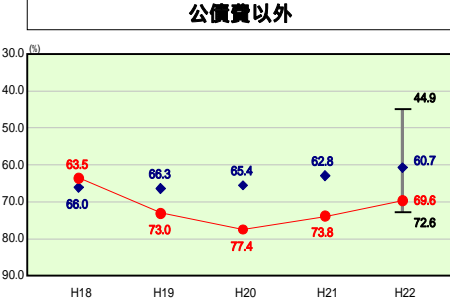
補助費等の分析

補助費等については類似団体内で最下位となっている。
単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移している。
一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、公債費の倍にまで達した補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などの中で、特に公営企業会計への基準外繰出の縮減に努めたい。



その他の分析

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。
主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧される。
特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。



公債費以外の分析

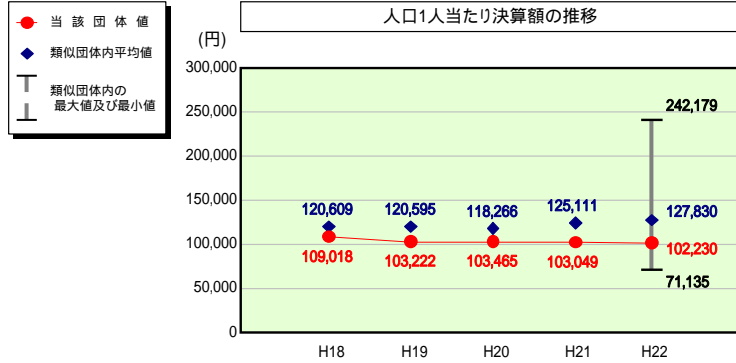
昨年度より4.2ポイント下回ったものの、長野県平均を5.4ポイント、類似団体平均を8.9ポイント上回っており、類似団体内では低位にある。
義務的経費以外では補助費等及び繰出金が必要な割合を占めており、経常収支比率を高める要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯綱町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



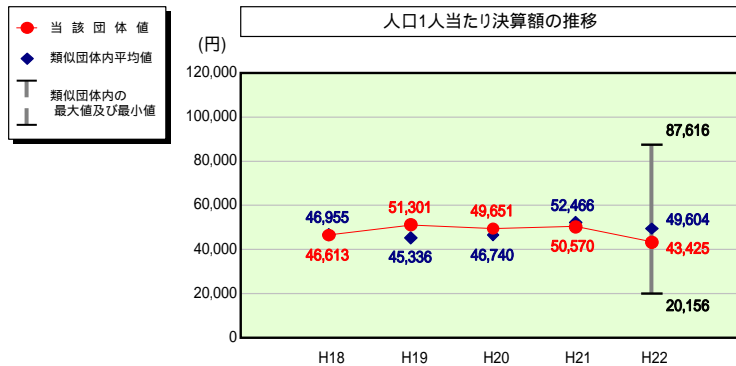
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,046,961	84,630	104,381	18.9
賃金(物件費)	133,702	10,808	8,342	29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	30,463	2,462	18,487	86.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,708	5,392	2,242	140.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,151	4,216	5,254	19.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	24,022	1,942	2,920	33.5
退職金	89,319	7,220	13,796	47.7
合計	1,264,688	102,230	127,830	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.51	11.71	1.20
ラスパイレス指数	95.9	94.4	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

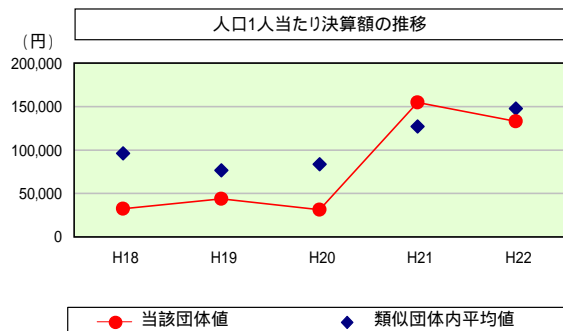


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	584,070	47,213	101,270	53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	681,354	55,077	21,126	160.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,825	6,614	6,185	6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,718	3,211	2,944	9.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	1	24	95.8
特定財源の額	10,204	825	4,422	81.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	839,560	67,865	77,524	12.5
合計	537,215	43,425	49,604	12.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	422,570	32,488	6.9	95,963	2.3	4.6
うち単独分	327,950	25,213	13.3	51,372	4.1	9.2
H19	560,026	43,869	35.0	76,581	20.2	55.2
うち単独分	205,750	16,117	36.1	43,275	15.8	20.3
H20	395,830	31,173	28.9	83,771	9.4	38.3
うち単独分	276,710	21,792	35.2	41,478	4.2	39.4
H21	1,940,963	154,782	396.5	127,151	51.8	344.7
うち単独分	640,198	51,052	134.3	72,559	74.9	59.4
H22	1,644,828	132,958	14.1	147,869	16.3	30.4
うち単独分	513,410	41,501	18.7	63,271	12.8	5.9
過去5年間平均	992,843	79,054	76.3	106,267	11.0	65.3
うち単独分	392,804	31,135	20.3	54,391	7.6	12.7